<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11 月国際収支 (1/14)		11月の経常収支は2ヵ月連続で黒字幅が拡大。
経常収支(季節調整値)	17,949 億円	貿易収支は2ヵ月連続の黒字。もっとも、輸出が
	(前月比+3.6%)	米国向け自動車などを中心に減少したことで、黒字
貿易収支(季節調整値)	568 億円	幅は前月から縮小。
	(前月比▲74.1%)	一方、サービス収支は黒字幅が拡大。日本から海
サービス収支(季節調整値)	1,035 億円	外への旅行者数が減少したことで、旅行収支の黒字
	(前月比+25.4%)	幅が拡大。
第一次所得収支(季節調整値)	18, 265 億円	第一次所得収支は、前月比+18.7%と大きく増加。
	(前月比+18.7%)	内訳をみると、海外の親会社への配当金支払が減少
第二次所得収支(季節調整値)	▲1,918 億円	したことで、投資収益が増加。
	(前月比+77.5%)	
12 月景気ウォッチャー調査 (1/14)		12月の現状判断DIは、前月差+0.4ポイントと、
現状判断DΙ(季節調整値)	39. 8	2ヵ月連続の上昇。企業動向関連が同+2.1ポイント
	前月差+0.4ポイント	上昇。東京五輪に向けた公共施設の整備や、関連施
先行き判断D I (季節調整値)	45. 4	設への設備機器の受注などが景況感を押し上げ。
	前月差▲0.3 ポイント	先行き判断DIは同▲0.3 ポイントと3ヵ月ぶり
		の低下。企業動向関連や雇用関連は改善したものの、
		増税後の消費低迷の長期化に対する懸念などから、
		家計動向関連が同▲1.0%の低下。
12 月マネーストック (1/15)		12月のM3は、前年比+2.3%とプラス幅が拡大。
M2 (平残)	前年比+2.7% 〈+2.7%〉	社債発行の増加に加え、法人預金を中心に預金通貨
M3 (平残)	前年比+2.3% 〈+2.2%〉	の伸びが拡大。
広義流動性(平残)	前年比+2.7% 〈+2.4%〉	広義流動性は同+2.7%と 2018 年1月以来の高い
		伸びに。株価の上昇を背景に、投資信託の増勢が加
		速。
12 月企業物価指数 (速報、1/16)		12月の企業物価指数は前月比+0.1%の上昇。米中
国内企業物価指数	前月比+0.1%	貿易協議の進展などを受けた国際商品市況の上昇を
	(前年比+0.9%)	背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などが上昇。
		輸出物価指数 (円ベース) は同+0.2%の上昇。契
輸出物価指数(円ベース)	前月比+0.2%	約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円
	(前年比▲4.1%)	安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。
		輸入物価指数(円ベース)も、原油価格の上昇や
輸入物価指数(円ベース)	前月比+0.9%	円安の進行を背景に、同+0.9%の上昇。
	(前年比▲6.8%)	
11 月機械受注 (1/16)		11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前
民需(船舶・電力を除く)	前月比+18.0%	月比+18.0%と、2005年4月の現行調査開始以降で
	(前年比+5.3%)	最大の増加。
Herby Latte	N = 44 - 1 - 124	業種別では、製造業が同十0.6%と4ヵ月ぶりの増
製造業	前月比+0.6%	加。はん用・生産用機械や電気機械が減少したもの
	(前年比▲12.8%)	の、鉄鋼業や窯業・土石製品などが、前月の落ち込
TLANDANIA (Anal 1) PA)	24 H H 67 - 70/	みの反動で高めの伸びに、非製造業(船舶・電力を
非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+27.8%	除く)は、同+27.8%と大幅に増加。鉄道車両の大
	(前年比+22.5%)	型受注が全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「足
		踏みがみられる」に据え置き。

11 月第 3 次産業活動指数	(1/17)	前月比+1.3%	11月の第3次産業活動指数は、前月比+1.3%と2
		(前年比▲1.4%)	カ月ぶりの上昇。台風や消費増税による影響で前月
			に大きく落ち込んだ生活娯楽関連サービスや小売業
			を中心に、11業種中8業種が上昇。経済産業省は、
			基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

(2) 当面の見通し

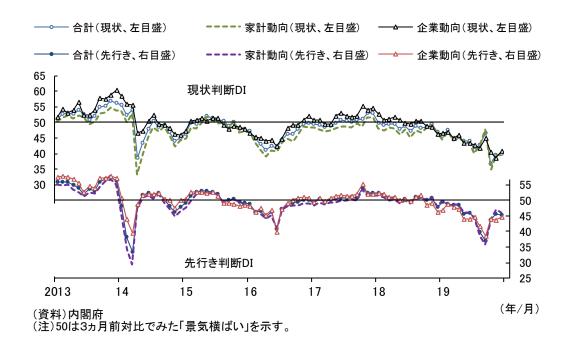
先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

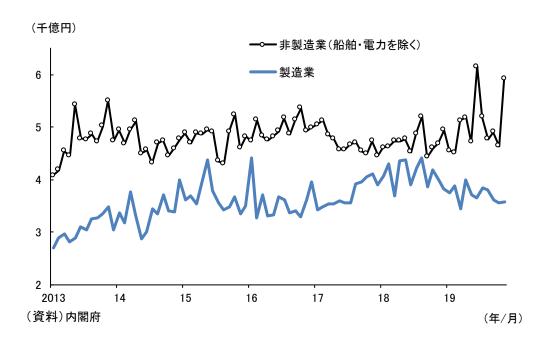
月日	指標名等	発表機関	
1/22 (水)	12月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会	
1/23 (木)	12月 貿易統計	財務省	
1/24 (金)	12月 消費者物価指数・全国	総務省	

<図表で見る経済指標>

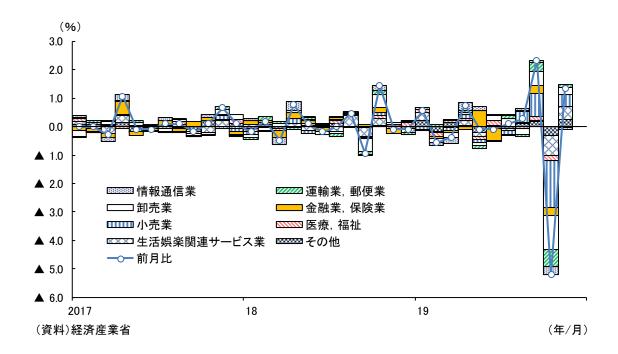
(図表1)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成 日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

(%)

2018年度 2019年 2019年 7~9 10~12 9月 10月 11月 12月 鉱工業生産指数 <▲ 0.5> 1.7 4.5> <▲ 0.9> <▲ 0.3) (\blacktriangle) 0.8)1.3)(🛦 7.7)(🔺 鉱工業出荷指数 <_ 0.12 1.5> 4.5> <_ 1.7> 0.2)**(** 0.1)2.2)(🛦 7.3)(🛦 7.7)鉱工業在庫指数(末) 1.72 1.4> 1.3> <▲ 1.1> 0.2 0.9)0.9)2.6) 1.5) 生産者製品在庫率指数 1.8> <▲ 1.9> 4.6> 1.8> 3.0) 3.8) 1.9) 11.7) 9.5)稼働率指数(2010年=100) 102.6 100.6 100.3 95.8 1.8> 1.0> 4.5> 第3次産業活動指数 < ▲ 5.2> 0.92. 33 1.33 2.1) 4.4) $(\blacktriangle$ 2.9)1.4) 全産業活動指数 0.53 1. 9 4. 32 < 0.8)1.3) 3.4)(🛦 3.3) 機械受注 <▲ 3. 5> 2. 9> <▲ 6.0> <▲ 18.0 2.8) (船舶・電力を除く民需) (🔺 2.7) 5.1) (🔺 6.1) 5.3) 建設工事受注(民間) 14.5) (🛦 3.9) (🔺 9.3) 17.3) (16. 1) (▲ 3.6) 公共工事請負金額 12.2)4.4)4.6)1. 1) 5. 1) 11.3) 新設住宅着工戸数 95.3 89.9 89.7 87.9 83.4 (年率、 万戸) (0.7)5, 4) 4.9) 7.4) (**A** 12.7) (🛦 消費支出 (全世帯、名目) 1.6) 4.1) 9.8) (**A** 4.8) (**A** 1.4) (実質) 0.7)3.7) 9.5) (🛦 **(** 2.0)5.1) (勤労者世帯、名目) 1.7 (0, 0)8.0) (🛦 4.9) (**A** 0.8) 0.8) 0.4)(実質) 7.7)**(**▲ 5.2) (🛦 1.4) __ 百貨店売上高 0.9) (6.8) 23.1) $(\blacktriangle 17.5)$ $(\blacktriangle 6, 0)$ チェーンストア売上高 (🔺 0.8)1.7) 2.8) (**A** 4.1) (🔺 1.4) 乗用車登録·販売台数 0.3) 7.5)(**A** 16.0) 13.6)(▲ 25.1) (**A** 11. 6) (**A** 11. 1) 完全失業率 2,42 2, 29 2.42 2 40 2.18 有効求人倍率 1.62 1.58 1.57 1.57 1.57 現金給与総額 (5人以上) 0.9)(0.3)0.5)0.0) $(\triangle 0, 2)$ 所定外労働時間 (// 1.7) 1.0) 0.0)(1.8) $(\blacktriangle$ 3.6) 2. 2) 常用雇用 ()) 1.2) 2.0)2.2)2.2) 企業倒産件数 8, 110 2, 182 2,211 702 780 727 704 前年差 **▲**257 165 141 81 50 82 M2 (平残) 2.7 2.4)2.6)2.4)2.4)2.7)2.7 広義流動性 (平残) 1.9 1.7) 2.3) 1.7) 1.9) 2.4)2.7) (兆円) 経常収支 19.24 5.76 1.82 1.44 1.58 前年差 **▲**2. 93 0.07 ▲0.26 0.50 0.62 通関貿易収支 (兆円) **▲**1.59 **▲**0.53 **▲**0. 13 0.01 ▲0.09 前年差 **▲**4.01 0.03 **▲** 0. 25 0.470.65通関輸出 (兆円) 80.71 19.15 6.37 6.58 6.38 9.2) 1.9) (▲ 5.0) 5.2) (🛦 (🛦 7.9) 輸出数量 $(\blacktriangle$ 0.6) $(\blacktriangle$ 2.2) $(\blacktriangle$ 2.3) $(\blacktriangle$ 4.4) (🔺 5.0) (**A** 2.8) 2.9) 輸出価格 (2,4)(5, 0)(▲ 3.1) **(** 通関輸入 (兆円) 82.30 19.68 6.50 6.566.46 7.2)4.9) 1.5) (**A** 14.7) (**A** 15. 7) 輸入数量 1.4) 2.3) 6.8)(**▲** 6.1) (▲ 8.1) 輸入価格 5.7) 7.1) 7.7) (**A** 9.2) (▲ 8.2) 金融収支 0.57 (兆円) 21, 23 6.71 4.07 0.88 前年差 0.55 2.22 0.86 **▲**0.63 ▲0.56 企業向けサービス価格指数 <▲ 0.1> 0.2> 0.0 1.9> (2015年=100) 0.5)0.5)2.1)2.1)

				(%)
		企業	物価	
	国	内	輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2. 7	4. 7	9.6
2018年度		2. 2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0. 9	▲ 1.7	▲ 0. 1
4~6	0.5	0.6	▲ 2.2	▲ 2. 1
7~9	▲ 0.6	▲0.9	▲ 5.6	▲8.8
10~12	1. 2	0.2	▲ 5.4	▲ 9.6
2018/12	▲ 0.7	1.4	▲ 1.5	3. 1
2019/1	▲ 0.6	0.5	▲ 3.5	▲ 2. 0
2	0.4	0.9	▲ 1.6	▲ 0. 7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲ 0.1	0.7	▲ 2.6	▲ 1.9
6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 4. 1	▲ 5.8
7	0.0	▲ 0.6	▲ 4.9	▲8.4
8	▲ 0.3	▲0.9	▲ 5. 7	▲8.4
9	0.0	▲ 1.1	▲ 6. 1	▲ 9.6
10	1.1	▲ 0.4	▲ 6. 2	▲ 10. 7
11	0.2	0.1	▲ 5.9	▲ 11. 3
12	0.1	0. 9	▲ 4. 1	▲ 6.8

(%)

全国	消費者	皆物価	除く生	鮮食品
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7∼9	0.0	0.3	▲ 0.1	0.5
2018/11	▲ 0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲ 0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲ 0. 1	0.7	▲ 0.2	0.6
7	▲ 0.1	0.5	▲ 0. 1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲ 0. 1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5

%)

				(70)
東京	消費者物価		除く生	鮮食品
都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/10	0.3	0.4	0.4	0.5
11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	0.9	0.1	0.8

(2015年=100)

	景気動向指数			
	先行	一致	遅行	
2018/11	98. 2	102.2	104.6	
12	97. 1	101.0	104. 2	
2019/1	96.3	100.1	104.8	
2	96.8	101.4	104.5	
3	95.8	100.9	104.6	
4	95.8	101.4	104.6	
5	94.9	102.1	104.5	
6	93.5	99.1	104.6	
7	93.6	99.3	104.7	
8	92.0	98.7	104.6	
9	91.9	100.4	104. 2	
10	91.6	95.3	103.9	
11	90.9	95.1	104. 2	

(%)

(注) 〈 >内は季節調整済前期比、 ()内は前年(同期(月))比。

2018年度 2018年 2019年 10~12 $1\sim3$ 4~6 7~9 10~12 大企業·製造 業況判断DI 19 19 12 0 5 非製造 22 24 21 23 21 20 中小企業·製造 14 14 6 **▲**1 **▲**4 **▲**9 非製造 10 11 12 10 10 7 売上高 (法人企業統計) 0.6) 6.0) 3.7) 3.0) 0.4)2.6) 2.2) 7.0)10.3) (**A** 12.0) 5.3) 経常利益 0.4)(🛦 (🛦 売上高経常利益率 5.5 5. 1 5. 2 6.0 6.7 5.0 実質GDP 0.6> 0. 32 0.6> 0.5 0.4> <▲ (2011年連鎖価格) (🔺 0.3)(🔺 0.3)0.2)0.8)0.9)1.7)名目GDP <▲ <▲ 1. 3> 0.6> 0.0 0.6 0.6 0.6)0.9(0.9)1.3) 2.3) (🛦

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社